



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社
 コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 春紀
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 池辺 俊彰 TEL 03-6803-5960
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	71,329	2.7	1,983	7.7	3,059	6.0	2,630	18.7
26年3月期	69,466	4.7	1,842	△8.6	2,886	1.8	2,215	22.7

(注) 包括利益 27年3月期 3,508百万円 (2.7%) 26年3月期 3,417百万円 (△6.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	87.62	87.16	4.7	3.6	2.8
26年3月期	72.78	72.43	4.1	3.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 654百万円 26年3月期 693百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	84,725	58,939	67.2	1,912.49
26年3月期	83,531	57,068	66.2	1,828.81

(参考) 自己資本 27年3月期 56,935百万円 26年3月期 55,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△3,384	2,634	△2,008	4,863
26年3月期	△1,314	△362	△1,884	7,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	915	41.2	1.7
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	962	36.5	1.7
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		59.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	3.7	2,500	26.0	3,300	7.9	2,000	△24.0	67.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	31,000,309株	26年3月期	31,000,309株
27年3月期	1,229,704株	26年3月期	785,800株
27年3月期	30,017,058株	26年3月期	30,441,820株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	62,572	2.9	1,531	△7.4	1,923	△4.8	1,801	36.1
26年3月期	60,794	6.9	1,654	11.3	2,019	4.9	1,323	13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	59.65	59.33
26年3月期	43.22	43.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	59,542		36,790		61.6		1,223.31	
26年3月期	58,591		36,106		61.4		1,183.90	

(参考) 自己資本 27年3月期 36,651百万円 26年3月期 35,996百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	3.9	2,000	30.6	2,400	24.8	1,400	△22.3	46.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月19日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
会社の経営の基本方針	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の改善や政府による景気対策を背景に、企業収益の改善、個人消費の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税による駆け込み需要の反動など、一部先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資にやや翳りが見られたものの、企業収益の改善により民間設備投資には回復傾向が見られました。その一方で、資材・労務費の高騰や受注競争の激化は継続しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、当連結会計年度よりスタートした「第5次中期経営計画」の基本戦略に則り、建物ライフサイクル(LC)全般に付加価値の高い最適なお答えを提供し、多様化するお客様のニーズにワンストップで応える「LCトータルソリューション」の実現による収益基盤の強化に努めるとともに、情報ノウハウの蓄積・活用や、グループシナジーの追求による経営基盤の強化、さらには、CSRの充実やコンプライアンスの徹底、株主還元の拡充による安心・安全な経営に基づくステークホルダーへの貢献にも取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては前連結会計年度比1.0%増の731億5百万円となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度比2.7%増の713億29百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前連結会計年度比7.7%増の19億83百万円、経常利益は前連結会計年度比6.0%増の30億59百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比18.7%増の26億30百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 設備工事事業

売上高は631億6百万円(前連結会計年度比3.0%増)、営業利益は15億26百万円(前連結会計年度比6.5%減)となりました。

2. 設備機器販売事業

売上高は51億54百万円(前連結会計年度比3.7%減)、営業利益は2億10百万円(前連結会計年度比35.4%増)となりました。

3. 設備機器製造事業

売上高は30億68百万円(前連結会計年度比8.8%増)、営業利益は2億41百万円(前連結会計年度比404.2%増)となりました。

事業種別受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事業	64,135	65,139	1.6
設備機器販売事業	5,352	5,154	△3.7
設備機器製造事業	2,897	2,811	△3.0
計	72,385	73,105	1.0

事業種別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事業	61,293	63,106	3.0
設備機器販売事業	5,352	5,154	△3.7
設備機器製造事業	2,820	3,068	8.8
計	69,466	71,329	2.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策の継続による雇用・所得環境の改善や、円安・原油価格の下落等による企業収益の改善が見込まれ、景気は穏やかな回復基調で推移すると見込まれます。

建設業界におきましては、民間設備投資は継続的に増加するものの受注競争の激化は継続し、技術者不足によるコスト上昇もあり、引き続き厳しい経営環境で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、「第5次中期経営計画」の2期目にあたる第51期につきましては、グループをあげて「LCトータルソリューション」の実現により収益性の向上を図るとともに、集約購買の継続やさらなる施工省力化への取り組み等により競争力のある原価を構築し、収益基盤の強化に努めてまいります。

あわせて、グループ経営一体化を通じた業務の効率化、人材の育成・高度化等の経営基盤の強化や、CSRの充実やコンプライアンスの徹底によるリスク管理体制の整備、資本効率の向上や株主還元の拡充といった、安心・安全な経営によるステークホルダーへの貢献に取り組んでまいります。

当社グループ創業50周年の節目にあたる「第5次中期経営計画」の最終年度である来期に向けて、お客様のニーズにワンストップで応える「総合エンジニアリングサービス企業」への飛躍を引き続き目指してまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、連結受注高740億円、連結売上高740億円、連結営業利益25億円、連結経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

また、個別業績予想といたしましては、受注高650億円、売上高650億円、営業利益20億円、経常利益24億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より11億93百万円増加し、847億25百万円となりました。その内訳は、流動資産445億20百万円（前連結会計年度末比5億65百万円増加）、固定資産402億4百万円（前連結会計年度末比6億27百万円増加）であります。

流動資産増加の主な要因は、前連結会計年度末より現金及び預金が15億56百万円、有価証券が18億15百万円、それぞれ減少したものの受取手形・完成工事未収入金等が33億75百万円増加したためであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が含み益の増加により3億98百万円増加したためであります。

〔負債〕

当連結会計年度末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より6億77百万円減少し、257億85百万円となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度末より未払法人税等が4億50百万円増加したものの支払手形・工事未払金等が12億71百万円、短期借入金金が3億30百万円、それぞれ減少したためであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における当社グループの純資産は、当期純利益26億30百万円を計上したこと等により、589億39百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、△33億84百万円(前連結会計年度比20億70百万円減少)となりました。これは主に仕入債務が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、26億34百万円(前連結会計年度比29億96百万円増加)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△20億8百万円(前連結会計年度比1億24百万円減少)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、48億63百万円(前連結会計年度末比27億59百万円減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	67.3	67.6	67.3	66.2	67.2
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	37.5	36.8	53.9	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	33.0	4.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	165.0	2.0	12.9	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、より安定的な株主還元実施の観点から、連結ベースでの純資産配当率（DOE）に着目した配当を実施しており、当期の期末配当金につきましては1株につき16円とさせていただきます予定です。これにより既に実施しております中間配当の16円を含めた1株当たりの年間配当金は32円となり、前期の30円より2円増配を予定しております。

次期につきましては、第5次中期経営計画の進捗状況を踏まえ、純資産配当率（DOE）を1.8%から2.1%のベースに引き上げることとし、1株につき中間・期末配当ともに20円とし、年間配当金を当期の32円より8円増配し40円を予定しております。これにより、第5次中期経営計画における連結業績目標に対しては、配当性向が60%相当となります。

また、当社は資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても機動的に取り組んでおります。当期におきましては、株式数で45万5千8百株、取得価額で7億29百万円の自己株式を取得しております。

次期につきましても、引き続き株主還元の一環として、自己株式を機動的に取得する予定であります。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に備えて財務体質の安定性を確保するとともに、競争力強化のための研究・技術開発、人材育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

2. 経営方針

会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針は、平成26年3月期決算短信（平成26年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hibiya-eng.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,920	3,363
受取手形・完成工事未収入金等	32,717	36,092
有価証券	4,517	2,701
未成工事支出金等	854	951
繰延税金資産	575	607
その他	404	851
貸倒引当金	△34	△47
流動資産合計	43,954	44,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,475	1,496
土地	152	152
リース資産	30	34
その他	899	918
減価償却累計額	△1,999	△2,068
有形固定資産合計	558	532
無形固定資産		
無形固定資産	158	115
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 33,336	※ 33,735
長期貸付金	39	34
退職給付に係る資産	398	442
繰延税金資産	160	42
保険積立金	2,754	2,855
匿名組合出資金	1,255	1,544
その他	1,083	968
貸倒引当金	△168	△67
投資その他の資産合計	38,860	39,556
固定資産合計	39,577	40,204
資産合計	83,531	84,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,441	19,170
短期借入金	330	—
リース債務	2	2
未払法人税等	721	1,172
未成工事受入金	1,003	671
賞与引当金	922	976
完成工事補償引当金	53	56
工事損失引当金	242	348
その他	871	1,646
流動負債合計	24,588	24,043
固定負債		
リース債務	1	2
繰延税金負債	1,194	1,438
退職給付に係る負債	606	254
役員退職慰労引当金	39	—
資産除去債務	12	12
その他	19	33
固定負債合計	1,874	1,742
負債合計	26,463	25,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	40,187	41,872
自己株式	△525	△1,241
株主資本合計	51,346	52,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,031	4,692
退職給付に係る調整累計額	△121	△72
その他の包括利益累計額合計	3,909	4,619
新株予約権	109	138
少数株主持分	1,702	1,864
純資産合計	57,068	58,939
負債純資産合計	83,531	84,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	69,466	71,329
売上原価	※1 60,741	※1 62,652
売上総利益	8,725	8,676
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,214	2,301
賞与引当金繰入額	384	434
退職給付費用	220	206
役員退職慰労引当金繰入額	6	—
貸倒引当金繰入額	146	8
地代家賃	982	990
減価償却費	211	108
その他	2,717	2,641
販売費及び一般管理費合計	6,882	6,693
営業利益	1,842	1,983
営業外収益		
受取利息	108	95
受取配当金	143	159
持分法による投資利益	693	654
その他	125	174
営業外収益合計	1,071	1,083
営業外費用		
支払利息	12	2
その他	14	5
営業外費用合計	27	7
経常利益	2,886	3,059
特別利益		
投資有価証券売却益	284	1,072
投資有価証券償還益	273	—
特別利益合計	557	1,072
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5
のれん償却額	※3 42	—
特別損失合計	42	5
税金等調整前当期純利益	3,402	4,127
法人税、住民税及び事業税	848	1,251
法人税等調整額	300	129
法人税等合計	1,148	1,381
少数株主損益調整前当期純利益	2,253	2,746
少数株主利益	37	115
当期純利益	2,215	2,630

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,253	2,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,138	715
退職給付に係る調整額	—	144
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△97
その他の包括利益合計	※ 1,164	※ 762
包括利益	3,417	3,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,338	3,334
少数株主に係る包括利益	79	173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	5,931	41,495	△2,649	50,531
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△921		△921
当 期 純 利 益			2,215		2,215
自 己 株 式 の 取 得				△500	△500
自 己 株 式 の 処 分			△7	29	22
自 己 株 式 の 消 却			△2,595	2,595	—
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△1,308	2,123	815
当 期 末 残 高	5,753	5,931	40,187	△525	51,346

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	2,914	—	2,914	97	1,623	55,166
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△921
当 期 純 利 益						2,215
自 己 株 式 の 取 得						△500
自 己 株 式 の 処 分						22
自 己 株 式 の 消 却						—
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)	1,117	△121	995	11	78	1,086
当 期 変 動 額 合 計	1,117	△121	995	11	78	1,902
当 期 末 残 高	4,031	△121	3,909	109	1,702	57,068

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	5,931	40,187	△525	51,346
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△939		△939
当 期 純 利 益			2,630		2,630
自 己 株 式 の 取 得				△730	△730
自 己 株 式 の 処 分			△5	14	9
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,684	△715	969
当 期 末 残 高	5,753	5,931	41,872	△1,241	52,316

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	退職給付に係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	4,031	△121	3,909	109	1,702	57,068
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△939
当 期 純 利 益						2,630
自 己 株 式 の 取 得						△730
自 己 株 式 の 処 分						9
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)	661	48	709	29	162	901
当 期 変 動 額 合 計	661	48	709	29	162	1,870
当 期 末 残 高	4,692	△72	4,619	138	1,864	58,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,402	4,127
減価償却費	259	151
のれん償却額	76	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114	△88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△379	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△249	△84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	259	△88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	53
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5	3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	106
受取利息及び受取配当金	△252	△254
支払利息	12	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△284	△1,067
投資有価証券償還損益 (△は益)	△273	—
持分法による投資損益 (△は益)	△693	△654
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,043	△3,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96	△96
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,265	△1,271
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	681	△331
未払又は未収消費税等の増減額	△222	119
その他	△296	△46
小計	△710	△2,835
利息及び配当金の受取額	262	258
利息の支払額	△12	△2
法人税等の支払額	△854	△805
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	△3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	600	300
有形固定資産の取得による支出	△96	△63
無形固定資産の取得による支出	△25	△19
投資有価証券の取得による支出	△3,510	△356
投資有価証券の売却による収入	300	1,609
投資有価証券の償還による収入	3,000	1,510
保険積立金の積立による支出	△99	△111
保険積立金の払戻による収入	5	11
匿名組合出資金の払込による支出	△273	△300
その他	36	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362	2,634

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450	△330
自己株式の取得による支出	△500	△730
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△921	△939
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
リース債務の返済による支出	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,884	△2,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,560	△2,759
現金及び現金同等物の期首残高	11,183	7,622
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,622	※ 4,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

すべての子会社(3社)を連結しております。

なお、子会社名は、次のとおりであります。

日比谷通商株式会社

ニッケイ株式会社

HITエンジニアリング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社(1社)に関する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社名

日本メックス株式会社

(2) 持分法非適用の関連会社名

岐阜大学総合研究棟SPC株式会社

三条ユニバーシティハウス株式会社

イー・エス遠州の森株式会社

上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社の製品、仕掛品については個別法もしくは総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、原材料については最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金
 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。
- ④ 工事損失引当金
 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 売上高及び売上原価の計上基準
 売上高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

連結子会社2社は、取締役会において役員退職慰労金制度廃止を決議し、定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、連結子会社の役員退職慰労引当金の未払い分14百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,465百万円	17,010百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	242百万円	243百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	109百万円	104百万円

※3 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会最終改正平成26年2月24日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,016百万円	1,903百万円
組替調整額	△353	△1,067
税効果調整前	1,662	836
税効果額	△524	△120
その他有価証券評価差額金	1,138	715
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	177
組替調整額	—	46
税効果調整前	—	223
税効果額	—	△79
退職給付に係る調整額	—	144
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	26	△97
その他の包括利益合計	1,164	762

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	34,000,309	—	3,000,000	31,000,309
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	3,366,761	453,325	3,034,286	785,800

(注) 1 減少は、自己株式の消却であります。

2 増加は、自己株式の取得による増加452,400株、単元未満株式の買取による増加925株であります。

3 減少は、自己株式の消却による減少3,000,000株、ストック・オプションの行使による減少34,100株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少186株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	109

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	462	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	459	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	456	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,000,309	—	—	31,000,309
自己株式				
普通株式(注)1,2	785,800	456,459	12,555	1,229,704

(注)1 増加は、自己株式の取得による増加455,800株、単元未満株式の買取による増加659株であります。

2 減少は、ストック・オプションの行使による減少12,500株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少55株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	138

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	456	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	483	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	4,920百万円	3,363百万円
有価証券	4,517	2,701
計	9,437	6,064
預入期間3か月超の定期預金	△300	—
追加型公社債投信以外の有価証券	△1,514	△1,201
現金及び現金同等物	7,622	4,863

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、トータルエンジニアリング企業として空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備事業を展開しており、主に設備全般の企画・設計・施工においては当社が、設備機器の販売代理店、設備機器の製造・販売を子会社がそれぞれ営んでおります。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各会社単位を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「設備機器販売事業」及び「設備機器製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	61,293	5,352	2,820	69,466	—	69,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	4,383	483	4,867	△4,867	—
計	61,294	9,735	3,303	74,333	△4,867	69,466
セグメント利益	1,632	155	47	1,836	6	1,842
セグメント資産	35,629	7,636	2,870	46,137	37,394	83,531
その他の項目						
減価償却費	233	4	21	259	—	259
のれんの償却額	76	—	—	76	—	76
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82	10	28	121	—	121

(注) 1 セグメント利益の調整額6百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額37,394百万円には、セグメント間取引消去△2,721百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産40,116百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 設備工事業ののれんの償却額76百万円には、特別損失に計上した「のれん償却額」42百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	63,106	5,154	3,068	71,329	—	71,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	4,637	688	5,332	△5,332	—
計	63,113	9,792	3,756	76,662	△5,332	71,329
セグメント利益	1,526	210	241	1,978	5	1,983
セグメント資産	38,751	7,840	3,048	49,641	35,084	84,725
その他の項目						
減価償却費	121	6	23	151	—	151
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40	13	28	82	—	82

(注) 1 セグメント利益の調整額5百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額35,084百万円には、セグメント間取引消去△3,025百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産38,109百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,828.81円	1,912.49円
1株当たり当期純利益	72.78円	87.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.43円	87.16円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,068	58,939
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,811	2,003
(うち新株予約権(百万円))	(109)	(138)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,702)	(1,864)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,256	56,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,214	29,770

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,215	2,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,215	2,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,441	30,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	147	160
(うち新株予約権(千株))	(147)	(160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875	1,300
受取手形	1,204	603
完成工事未収入金	28,051	31,526
有価証券	4,517	2,701
未成工事支出金	79	152
繰延税金資産	519	535
未収入金	227	638
その他	102	115
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	36,572	37,571
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,372	1,392
減価償却累計額	△1,108	△1,137
建物(純額)	264	255
構築物		
構築物	27	27
減価償却累計額	△26	△26
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	433	429
減価償却累計額	△361	△380
工具、器具及び備品(純額)	72	49
土地		
土地	151	152
リース資産		
リース資産	30	34
減価償却累計額	△26	△29
リース資産(純額)	4	4
有形固定資産合計	494	462
無形固定資産		
ソフトウェア	114	66
電話加入権	17	17
その他	0	—
無形固定資産合計	132	83
投資その他の資産		
投資有価証券	16,010	15,559
関係会社株式	421	421
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	31	31
破産更生債権等	6	4
差入保証金	659	668
保険積立金	2,734	2,837
匿名組合出資金	1,255	1,544
その他	287	371
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	21,391	21,424
固定資産合計	22,018	21,971
資産合計	58,591	59,542

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	979	585
工事未払金	16,846	16,589
リース債務	2	2
未払金	11	411
未払費用	141	164
未払法人税等	688	1,046
未成工事受入金	1,003	671
預り金	37	40
賞与引当金	784	799
完成工事補償引当金	53	56
工事損失引当金	242	348
その他	565	828
流動負債合計	21,354	21,543
固定負債		
リース債務	1	2
繰延税金負債	981	1,135
退職給付引当金	114	38
資産除去債務	12	12
その他	19	19
固定負債合計	1,129	1,208
負債合計	22,484	22,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金		
資本準備金	5,931	5,931
資本剰余金合計	5,931	5,931
利益剰余金		
利益準備金	1,270	1,270
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1	1
配当準備積立金	320	320
別途積立金	18,370	18,370
繰越利益剰余金	1,292	2,149
利益剰余金合計	21,254	22,111
自己株式	△513	△1,228
株主資本合計	32,426	32,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,569	4,083
評価・換算差額等合計	3,569	4,083
新株予約権	109	138
純資産合計	36,106	36,790
負債純資産合計	58,591	59,542

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	60,794	62,572
売上原価	53,967	55,917
売上総利益	6,826	6,654
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206	217
従業員給料手当	1,593	1,674
賞与引当金繰入額	294	314
退職給付費用	177	162
法定福利費	280	314
株式報酬費用	34	38
福利厚生費	45	45
修繕維持費	0	0
事務用品費	297	260
通信交通費	194	214
動力用水光熱費	32	30
調査研究費	68	36
広告宣伝費	35	30
貸倒引当金繰入額	△15	△1
交際費	66	65
寄付金	5	0
地代家賃	815	822
減価償却費	203	99
租税公課	75	79
保険料	75	78
業務委託費	245	185
研究開発費	95	100
雑費	341	351
販売費及び一般管理費合計	5,172	5,123
営業利益	1,654	1,531
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	104	92
受取配当金	155	167
匿名組合投資利益	32	41
その他	97	106
営業外収益合計	391	410
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	23	15
営業外費用合計	26	18
経常利益	2,019	1,923

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	284	1,072
投資有価証券償還益	273	—
特別利益合計	557	1,072
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5
関係会社株式評価損	206	—
特別損失合計	206	5
税引前当期純利益	2,371	2,990
法人税、住民税及び事業税	750	1,079
法人税等調整額	296	109
法人税等合計	1,047	1,188
当期純利益	1,323	1,801

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,753	5,931	5,931	1,270	1	320	18,370	3,492	23,454
当期変動額									
剰余金の配当								△921	△921
当期純利益								1,323	1,323
自己株式の取得									
自己株式の処分								△7	△7
自己株式の消却								△2,595	△2,595
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△2,200	△2,200
当期末残高	5,753	5,931	5,931	1,270	1	320	18,370	1,292	21,254

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,636	32,503	2,586	2,586	97	35,187
当期変動額						
剰余金の配当		△921				△921
当期純利益		1,323				1,323
自己株式の取得	△500	△500				△500
自己株式の処分	29	22				22
自己株式の消却	2,595	-				-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			983	983	11	995
当期変動額合計	2,123	△76	983	983	11	918
当期末残高	△513	32,426	3,569	3,569	109	36,106

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,753	5,931	5,931	1,270	1	320	18,370	1,292	21,254
当期変動額									
剰余金の配当								△939	△939
当期純利益								1,801	1,801
自己株式の取得									
自己株式の処分								△5	△5
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	856	856
当期末残高	5,753	5,931	5,931	1,270	1	320	18,370	2,149	22,111

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△513	32,426	3,569	3,569	109	36,106
当期変動額						
剰余金の配当		△939				△939
当期純利益		1,801				1,801
自己株式の取得	△730	△730				△730
自己株式の処分	14	9				9
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			514	514	29	543
当期変動額合計	△715	141	514	514	29	684
当期末残高	△1,228	32,567	4,083	4,083	138	36,790

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。